

4	(3款1項4目) 市民協働推進費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		1,543,159	1,478,231	64,928	0	0	28,633	1,514,526

協働の取組の推進、地域活動及び市民活動の活性化に向けた支援の取組に要する経費です。

(1) 元気な地域づくり推進事業 **82,364千円** (前年度97,086千円)

身近な地域において、自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携して、防災や高齢者の見守り、子育て支援など、課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区が把握した地域のニーズを踏まえ、区とともに「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。

ア 「人材づくり」に関する主な事業

- ・ 区版地域づくり大学校や講座などによる地域活動を中心的に担う人材の育成
- ・ 他の地域の参考となる活動事例の紹介や地域の人材情報の提供 等

イ 「組織づくり」に関する主な事業

- ・ 地域運営補助金を活用した課題解決の取組の支援
- ・ 地域まちづくりコーディネーターの派遣によるアドバイス 等

(2) 地域活動推進費 **1,157,129千円** (前年度1,157,129千円)

ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部(補助率1/3、上限あり)を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに加入促進PR活動や地域活動の実例紹介等について取り組み、自治会町内会活動への参加者の増加を目指します。

(3) 自治会町内会館整備助成事業 **161,750千円** (前年度88,080千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部(補助率1/2、上限あり)を補助します。また、共助による減災に向けた取組の拠点となる自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え及び改修に助成します。

ア 自治会町内会館整備助成事業

74,870千円 (前年度88,080千円)

イ 自治会町内会館耐震化整備助成事業【新】

86,880千円

ウ 補助の種類及び予定件数

- | | | |
|-------------|-----|------|
| (ア) 新築(建替え) | 13件 | (7件) |
| (イ) 増築・改修 | 3件 | (3件) |
| (ウ) 修繕 | 9件 | |

※ () 内は内数で耐震化整備助成事業の予定件数

(4) 市民活動保険事業 **16,500千円** (前年度16,500千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動ができるよう、市民活動保険事業を実施します。

(5) 市民協働等推進事業【新】**5,000千円**

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を促進するため、市民の皆様などからの相談に広く対応できる中間支援組織の支援や、意見交換会・交流会の実施など、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

- ア 中間支援組織支援事業(協働や市民活動・地域活動に関する相談窓口の設置等)
- イ 絆・支え合い、協働についての意見交換会・交流会実施事業
- ウ 絆・支え合い、協働についての促進事業(条例等を周知するための説明会等の実施)
- エ 市民活動コーディネーター育成事業

(6) 特定非営利活動法人認証等事務**13,015千円**

(前年度14,158千円)

特定非営利活動促進法(NPO法)に基づく事務について、横浜市内にのみ事務所を有する法人を対象に、法人の設立認証、認定・仮認定、指定に関する事務を行うとともに、定款変更や事業報告書等の受理などを行います。

(7) 市民活動推進事業**82,149千円**

(前年度82,465千円)

市民協働の推進、市民活動の活性化のため、横浜市市民活動支援センター事業、横浜市市民協働推進委員会の運営、新たな人材発掘・育成事業等を行います。

- ア 横浜市市民活動支援センター事業

市民活動に関する相談対応、情報発信・収集、活動場所・作業場の提供、講座・イベントの開催、区版支援センターの運営支援などを行う運営事業と、市民活動に関する人材育成や市民活動の活性化が図られる事業などを行う自主事業を実施します。
- イ 横浜市市民協働推進委員会

市民協働の推進に関する必要な事項を審議します。
- ウ 新たな人材発掘・育成事業

協働を推進するため、市民活動や地域活動の新たな担い手の発掘や、活動への参加促進のための事業を、市民活動団体と連携して実施します。
- エ 災害ボランティア支援事業

災害時におけるボランティアの受け入れ、派遣、情報の収集が円滑に行えるよう、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

(8) 市民活動推進ファンド事業**25,252千円**

(前年度22,813千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金(よこはま夢ファンド)に積み立て、市民活動団体運営における資金面での活動や運営の支援を行います。

- ア 市民活動推進ファンド

あらかじめ登録したNPO法人に助成などの支援を行います。
- イ 市民活動団体運営支援講座・相談会

市民活動団体への運営支援として税務・労務にかかわる講座や相談会を実施します。

14款1項	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般財源
消防費	千円 653,275	千円 645,488	千円 7,787	千円 40,000	千円 -	千円 -	千円 613,275

1 地域安全費 (14款1項9目) 653,275 千円 (前年度645,488千円)

地域の防犯意識を高め、防犯力を向上させるための取組に対する支援や関係機関・団体との連携による子どもの安全対策などを推進します。

また、現在設置されている蛍光灯防犯灯をLED防犯灯に更新し、防犯環境の整備や地球温暖化防止施策等を推進します。

(1) 防犯活動支援事業 4,218千円 (前年度5,272千円)

各区において実施される講演会、パトロール活動などの防犯・啓発活動に関する経費や地域防犯拠点における備品等の購入に関する経費についての支援を行い、地域住民による防犯活動の活性化・定着化を図ります。

また、各種イベント・マスメディア等、様々な媒体を活用した広報活動を実施するほか多様化する犯罪への対策として、犯罪の発生実態に応じた迅速な防犯対策や啓発活動を推進します。

ア 地域防犯啓発事業支援	2,880千円
イ 緊急防犯対策事業	909千円
ウ 事務費	429千円

(2) 子ども安全支援事業 1,670千円 (前年度2,088千円)

民間企業等(子ども110番の家・車・駅等)との「子どもの安全ネットワーク会議」の開催や、「横浜市子どもの安全の日」(毎月1日、10日)における広報啓発活動の実施などにより、地域における子どもの見守り活動への理解を深めるなど、子どもの安全対策を推進します。

ア 「横浜市子どもの安全の日」推進事業	1,567千円
イ 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催等	103千円

(3) 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業 23,269千円 (前年度50,733千円)

地域、区役所、県警察などと連携を図りながら、事件等が多発している地域や通学路などにパトロール隊を派遣し、警戒活動を行うとともに、地域の防犯意識高揚のための広報・啓発活動などを行います。

(4) 繁華街対策事業 2,099千円 (前年度2,532千円)

初黄・日ノ出町など市内の主要繁華街に対し、県警察・地域・関係機関との連携のもと効果的な防犯対策を推進します。

(5) 横浜市防犯協会連合会補助金 3,701千円 (前年度4,626千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯への意識啓発などの防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(6) 防犯灯の整備・維持管理【拡】 618,318千円 (前年度545,041千円)

現在設置されている蛍光灯防犯灯を、より少ない電力とコストで蛍光灯以上の明るさを確保できるLED防犯灯に更新(12,000灯:221,000千円)し、夜間における防犯環境の整備と地球温暖化防止施策を進めるとともに、防犯灯の維持管理に対する自治会町内会の負担軽減を図ります。

25年度は、24年度の予算灯数5,000灯から7,000灯増やし、12,000灯の設置を予定しています。

ア 防犯灯維持管理事業	397,318千円
イ LED防犯灯設置事業	221,000千円